



平成 18年 3月期 決算短信 (連結)

平成 18年 4月 28日

上場会社名 ユニ・チャーム 株式会社

上場取引所 東

コード番号 8113

本社所在都道府県

(URL <http://www.unicharm.co.jp/>)

愛媛県

代表者 役職名 代表取締役 社長執行役員 高原 豪久

問合せ先責任者 役職名 執行役員 経理部長 岩田 淳

TEL (03) 3447 - 5111

決算取締役会開催日 平成 18年 4月 28日

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年 3月期の連結業績(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

(1)連結経営成績

(注)金額は百万円未満を切り捨て

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 3月期	270,380	9.9	28,531	4.6	28,781	2.9
17年 3月期	246,050	2.5	27,284	△11.2	27,978	△10.1

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭				
18年 3月期	15,287	△6.7	229.34	229.00		10.6	12.4	10.6
17年 3月期	16,381	0.9	244.25	242.69		12.5	13.2	11.4

(注)①持分法投資損益 18年 3月期 33百万円 17年 3月期 105百万円

②期中平均株式数(連結) 18年 3月期 65,775,016株 17年 3月期 66,473,685株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 3月期	250,355	151,182	60.4	2,309.59
17年 3月期	215,365	137,696	63.9	2,069.30

(注)期末発行済株式数(連結) 18年 3月期 65,370,401株 17年 3月期 66,472,140株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年 3月期	36,888	△ 20,251	△ 6,217	67,649
17年 3月期	20,607	△ 8,437	△ 207	56,359

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 24 社、持分法適用非連結子会社数 - 社、持分法適用関連会社数 1 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 2 社(除外) - 社 持分法(新規) - 社(除外) 1 社

2. 19年 3月期の連結業績予想(平成 18年 4月 1日 ~ 平成 19年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	140,000	12,400	6,300
通期	295,000	30,000	16,000

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 244 円 76銭

※ 上記の予想には、本資料の発表現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。実際の業績は、競合状況・為替の変動等にかかわるリスクや不確定要因により記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。

なお、上記業績予想に関わる事項は、添付資料の10~11ページをご参照下さい。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、ユニ・チャーム株式会社（当社）及び連結子会社24社と関連会社1社で構成されており、パーソナルケア関連、ペットケア関連の製造、販売を主な事業としているほか、これらに附帯するサービス業務等を営んでおります。

当社の企業集団の各事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

事業区分	売上区分		主 要 な 会 社
パーソナルケア 関 連 事 業	ベビーケア関連製品	国内	当社 ユニ・チャームプロダクツ（株） ユニ・チャームマテリアル（株） 国光製紙（株） コスモテック（株） その他3社
	フェミニンケア関連製品 ヘルスケア関連製品 化粧パフ等 ハウスホールド製品等	海外	嬌聯股份有限公司 Uni-Charm (Thailand) Co.,Ltd. 上海尤妮佳有限公司 尤妮佳生活用品（中国）有限公司 尤妮佳生活用品服務（上海）有限公司 LG Unicharm Co.,Ltd. PT Uni-Charm Indonesia Uni.Charm Mölnlycke B.V. Unicharm Gulf Hygienic Industries Ltd. その他5社
ペ ッ ト ケ ア 関 連 事 業	ペットフード製品 ペットトイレタリー製品	国内	ユニ・チャームペットケア(株) ユニ・チャームプロダクツ(株) 国光製紙（株） コスモテック（株）
		海外	嬌聯股份有限公司 Uni-Charm (Thailand) Co.,Ltd.
そ の 他 事 業	食品包材製品 産業資材製品 幼児教育事業 ファイナンス業務等 その他	国内	当社 ユニ・チャームプロダクツ（株） ユニ・チャームマテリアル（株） 国光製紙（株） その他5社

連結子会社及び関連会社の主たる事業内容と出資比率は次のとおりであります。

連結子会社

会社名	住所	主な事業内容	議決権の 所有割合
ユニ・チャームプロダクツ(株)	愛媛県四国中央市	ベビーケア関連製品、フェミニンケア関連製品などの製造	100.0%
ユニ・チャームマテリアル(株)	愛媛県四国中央市	不織布などの製造及び販売	100.0%
国光製紙(株)	愛媛県四国中央市	紙、不織布などの製造、加工及び販売	100.0%
コスモテック(株)	香川県善通寺市	グラビアの印刷、加工及び販売	100.0%
ユニ・チャームペットケア(株)	東京都品川区	ペットフード製品、ペットトイレタリー製品の製造及び販売	39.1%
ユニ・チャームメンリック(株)	東京都港区	大人用失禁製品の販売	51.0%
嬌聯股份有限公司	中華民国	ベビーケア関連製品、フェミニンケア関連製品などの製造及び販売	52.6%
Uni-Charm (Thailand) Co., Ltd.	タイ国	ベビーケア関連製品、フェミニンケア関連製品などの製造及び販売	94.2%
上海尤妮佳有限公司	中華人民共和国	フェミニンケア関連製品などの製造及び販売	75.0%
尤妮佳生活用品(中国)有限公司	中華人民共和国	ベビーケア関連製品の製造及び販売	97.1%
尤妮佳生活用品服務(上海)有限公司	中華人民共和国	ベビーケア関連製品、フェミニンケア関連製品などの販売	100.0%
LG Unicharm Co., Ltd.	大韓民国	ベビーケア関連製品、フェミニンケア関連製品などの製造及び販売	51.0%
PT Uni-Charm Indonesia	インドネシア国	ベビーケア関連製品、フェミニンケア関連製品などの製造及び販売	74.0%
Uni.Charm M6Inlycke B.V.	オランダ国	ベビーケア関連製品、大人用失禁製品の生産統括	60.0%
Unicharm Gulf Hygienic Industries Ltd.	サウジアラビア王国	ベビーケア関連製品、フェミニンケア関連製品などの製造及び販売	51.0%
その他9社			

関連会社

会社名	住所	主な事業内容	出資比率
(株)ザ・ファン	大阪府堺市	データの保管及び加工処理などのサービス	25.0%

2. 経営方針

1. 経営の基本方針

ユニ・チャームグループは「市場と顧客に対し、常に第一級の商品とサービスを創造し、日本及び海外市場に広く提供することによって、人類の豊かな生活の実現に寄与する」ことを経営理念として掲げ、ステイクホルダー（お客様、株主の皆様、お取引先様、社員、社会）に対し、常に新しい価値創造に努め No.1 の価値をもたらすことを目指した企業活動を推進しております。

- 1) 不織布・吸収体を基盤としたコア技術の絶え間ないイノベーションにより、お客様のニーズにあった高品質で高付加価値商品の提供と新市場の創造に努めてまいります。
- 2) 最適な経営資源配分と事業毎の成長力・収益力を高めることによりキャッシュ・フローの創出力を高め、企業価値（＝株主価値）の最大化を図ってまいります。
- 3) お客様満足度の最大化をお取引先様との共通の目標とし、協力して最適なバリューチェーンを構築し、お互いの健全な成長に努めてまいります。
- 4) 社員一人ひとりが常に現状に満足することなく自己の能力向上に努めると共に、全社員の思いを結集し、高密度の融合によって新たな革新を生み出します。
- 5) 事業活動を通じて企業の社会的責任の追及と成長発展を一元化する公正な企業経営の推進に努めてまいります。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様へ利益を還元することを最も重要な経営方針のひとつと考え、そのためにキャッシュ・フローの創出による企業価値の増大に努めております。

株主配分につきましては、収益力向上のため企業体質の強化および成長に向けた積極的な事業投資の拡大を図りながら、配当の安定かつ継続的な増加の方針を堅持してまいります。

また、フリーキャッシュ・フローの活用につきましては、将来の企業価値増大の観点から海外および国内事業の業容拡大、研究開発、情報システム整備等の事業投資に対して重点配分することを最優先すると共に、配当と合わせて株主の皆様への利益還元率 50%を目標として、自己株式の取得も適宜行ってまいりました。これまでに実施した自社株買いは累計で 288 億 47 百万円に達しました。今後も長期的な視点で経営効率を考えて実行してまいります。

3. 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社は、個人株主の拡大および株式の流動性の向上を経営の重要課題と考え、かねてより施策を推進しております。既に 1997 年 8 月 1 日より株式投資単位を 1,000 株から 100 株へ引き下げ、より多くの投資家の皆様投資して頂きやすい環境を整えてまいりました。また、2004 年 7 月には個人株主作りを目的とした当社普通株式の国内市場を対象とした売出しを実施いたしました。今後も、市場の動向をみながら、更なる当社株式の流通の活性化と投資家層の拡大を目指し、諸施策を展開してまいります。

4. 目標とする経営指標

当社は、継続的な「売上高」「利益高」の成長と「ROE」の向上により、グローバル競争に勝ち抜くことが出来る資本効率の高い経営体質の構築を目指しております。

5. 中長期的な会社の経営戦略

当社は、アジアに暮らす 30 億の人びとに、快適と感動と喜びを与えるような、世界初・世界No.1 の商品とサービスを提供することで、アジア市場でのパーソナルケア事業の成長力を強化し、アジアにおいて企業価値ナンバーワンのライフサポートインダストリーとなることを目指し、2004 年 4 月より以下 5 点を重点戦略とした第 6 次 4 ヶ年経営計画「SAPS計画」を推進しております。

- 1) SAPS (Schedule-Action-Performance-Spiral) 経営モデル追求による戦略実行力強化
- 2) 世界初・世界ナンバーワンの商品力の実現による新市場の創造
- 3) アジア市場でのパーソナルケア事業の成長力強化によるナンバーワンの獲得
- 4) サプライチェーンの抜本的な構造改革による競争力あるグローバルコストの実現
- 5) 企業の社会的責任(CSR)及びコーポレート・ガバナンスの強化による企業価値の拡大

これらの戦略実行のための諸施策に積極的に取り組むと共に、環境変化に適合した新たなビジネスモデルを構築し、顧客とのリレーションをより強固にすることでブランド価値の向上を推進してまいります。

6. 会社の対処すべき課題

当社は、当期、長引く国内消費の低迷と激化するグローバル競争の下、国内市場の再活性化とアジアを中心とした海外事業において市場成長を上回るスピードで業容の拡大を図ることを最重要課題として企業変革を推進した結果、過去最高の売上高を達成いたしました。しかし、国内消費低迷下における競争環境の激化と原材料価格の高騰により利益は前期を下回る結果となりました。今後もより一層の企業変革を推進するため、全ての事業において、絶え間ない商品革新による付加価値の向上により一層注力すると共に、原価低減と経費の効率化を強力に推進してまいります。また、海外においては、アジアを中心とした積極的なエリア展開と消費者ニーズに応えた商品ラインアップの拡大を急速に進めることで、成長市場におけるカテゴリーリーダーの地位を確立し、業績の向上に努めてまいります。

7. 親会社等に関する事項

当社は親会社を有してないため、当事項に記載すべき事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

I 経営成績

1. 当期の概況

業績全般の概況

(単位 百万円)

	当期予想(注1)	当期実績	予想比増減	前期実績	前期比増減
売上高	257,000	270,380	13,380	246,050	24,329
営業利益	28,500	28,531	31	27,284	1,246
経常利益	28,400	28,781	381	27,978	802
当期純利益	14,000	15,287	1,287	16,381	△ 1,094
1株当たり当期純利益	227.81円	229.34円	1.53円	244.25円	△ 14.91円

(注1) 当期予想は第3四半期決算時公表の当期予想

所在地別業績

(単位 百万円)

	売上高 (注2)			営業利益		
	当期実績	前期実績	増減額	当期実績	前期実績	増減額
日本	201,651	192,002	9,648	24,692	23,681	1,011
アジア	43,201	34,638	8,563	3,128	3,085	42
その他	25,527	19,409	6,118	657	510	146

(注2) 売上高は外部顧客に対する売上高

(1) 当期の業績全般の概況

当期の連結売上高は、前期に比べ9.9%増加し2,703億円と過去最高の売上高を達成しました。国内では、少子高齢化が進行する中でも、ベビーケア事業ではパンツタイプのベビー用紙オムツを中心に売上高は回復し増収となりました。また、フェミニンケア事業では生理対象人口の減少の影響を受け販売が伸びず減収となりました。この他の主力事業であるヘルスケア事業及びペットケア事業は、売上高を順調に拡大しました。この結果、国内の売上高は前期に比べ96億円増加の2,016億円となりました。一方、アジアにおいては、中国・タイ・インドネシア・マレーシアなどの主要国において、ベビーケア事業及びフェミニンケア事業の売上高を大きく伸ばし85億円増加の432億円となりました。また、韓国においては2006年2月より、韓国第2位の企業グループであるLGグループ傘下の上場会社LG(エルジー)生活健康(本社:大韓民国 ソウル特別市、社長:車錫勇(チャソクヨン))との合弁事業を開始し、両社がより強固なパートナーとして一体となり、韓国市場での事業拡大を推進してまいります。

その他の地域では、ヨーロッパにおける大人用失禁製品及びベビー用紙オムツの売上高を伸ばしました。また、2005年12月22日に取得しました中東のユニ・チャームGHI社の売上高も上乗せされた結果、海外法人の外部顧客に対する売上高は、前期に比べ146億円増の687億円となり、連結売上高中25.4%のウエイトを占めるに至りました。

利益につきましては、前期第4四半期の業績を底として四半期ごとの回復を目指してまいりました。資材価格の上昇や競争力強化を目的とした販売促進費の増加などの影響による利益減少はありましたが、売上高の拡大に伴う利益増加と、コストダウンの推進を強力に進めた結果、営業利益は285億円(前期比4.6%増)、経常利益は287億円(前期比2.9%増)となりました。また、当期純利益は152億円(前期比6.7%減)となりました。この結果、1株当たり当期純利益は、229円34

銭となり、前期実績より14円91銭減少となりました。

なお、当期の期末配当金につきましては、中間期に公表しましたとおり、前期末より1円増配の1株当たり16円とさせていただく予定です。この結果、中間配当金1株当たり16円を含めました年間の配当金は、前期より2円増配の1株当たり32円とさせていただきます。

(2) 主要な部門別営業の概況

① パーソナルケア事業部門

(単位 百万円)

	当期実績	前期実績	増減額	増減率
売上高(注3)	228,884	208,016	20,868	10.0%
営業利益	23,887	23,250	637	2.7%

(注3) 売上高は外部顧客に対する売上高

当期のパーソナルケア事業部門の売上高は、前期に比べ10.0%増加し、2,288億円となりました。営業利益は238億円(前期比2.7%増)と前期比6億円の増益となりました。

● ベビーケア事業

国内では、少子化の影響により需要の減少が続く中、市場全体の販売価格は下げ止まりの兆しを見せ始めたとはいえ、一方で原材料価格の上昇は続き、事業としては依然として厳しい状況にありました。当社はこのような環境下にあっても、リーディングカンパニーとして消費者の皆様が付加価値の高い製品を提供するために、パンツタイプ紙オムツの市場浸透促進策を中心に、新製品の投入と製品改良を行うと共に、広告宣伝をはじめとする積極的なマーケティング活動を推進し、低迷する市場の活性化と収益の回復に努めてまいりました。

『マミーポコ』ブランドでは業界で初めての販売促進施策として、ディズニーキャラクター9種類の中から投票によって消費者が選んだキャラクターを、紙オムツとパッケージのデザインに採用するというキャンペーンを実施し、新たな価値を創造しました。

また、お手ごろ価格の『マミーポコパンツ Mサイズ』を新たに発売し、積極的なマーケティング展開によって、付加価値の高いパンツタイプ紙オムツへの転換を促進してまいりました。

さらに、トイレトレーニングの開始月齢が遅くなる傾向にあることから、『トレパンマン ビッグサイズ』を発売し新たな需要の喚起に努め、市場の活性化に取り組んでまいりました。『ムーニーマン』ブランドからは、中・高月齢の“こびりつきウンチもこすらずスッキリおとす”『ムーニーマンおしりふき』を発売し、おしりふき市場の拡大に注力いたしました。

海外では、アジアの参入各国において積極的な販売・マーケティング活動を継続し、市場拡大と『Mamy Poko』のブランド浸透を図ることで、業容を拡大しました。特に、タイ・インドネシアは、No.1 シェア獲得後も着実に市場シェアを拡大し、海外事業成長の牽引役となっております。また、マレーシアにおいてもプレミアム製品の市場を中心に着実にシェアを拡大しました。さらに、急速に市場が成長している中国では、製品力を大幅に向上した『Mamy Poko』を新発売した結果、上海・北京といった都市部を中心に、前年を大幅に上回る売上を達成しました。

この結果、ベビーケア事業の売上高は、前年同期に比べ108億円増加して1,092億円となりました。

● フェミニンケア事業

国内では、生理対象人口が減少する中、市場は低調に推移しております。当社は、国内唯一の生理用品総合フルラインメーカーとして「女性の快適を科学し、自由を創造する」という事業理念のもと、安心と快適を実現する製品の開発・改良に注力し、市場の活性化を図ってまいりました。

生理中もより快適に過ごすために、違和感の少ないスリムタイプナプキンの市場が急速に拡大している中、新製品『ソフィボディフィットふわピタスリム』を積極的に拡売しました。真ん中でピタッとフィットする「ふわピタ吸収体」を採用し、ボディラインにフィットしてスキマを作らない新形状を開発しました。スリムタイプでありながら経血をポイント吸収する安心感を実現したことにより、昼用のプレミアムタイプのナプキンカテゴリーを創造し、市場を活性化しました。また、2005年9月には『ソフィボディフィットふわピタスリム多い日の夜用』を、そして2006年3月には『ソフィボディフィットふわピタスリム特に多い日の夜用』発売しました。『ソフィボディフィットふわピタスリム』シリーズは、昼間と夜間の女性の身体と心の負担や制約を解消し、安心して快適な生活をサポートするブランドとなりました。

また、2006年春には、ナプキン、タンポン、生理用ショーツ、パンティライナーのすべてのカテゴリーにおいて新製品及びリニューアル品を投入し、ナプキン市場の活性化、そしてフェミニンケア事業の強化への取り組みを開始しました。

一方、成長市場であるパンティライナーカテゴリーにおいては、2006年9月には新体感ライナー『ソフィパンティライナーゼロ体感リラックスアロマの香り』の発売による新たなポジションの確立を図りました。さらに、40%程度に留まっているパンティライナー普及率を高め市場の拡大を図ることを目的として、2006年2月には、今までにない使い心地のパンティライナー『ソフィ ふわごこち』を新発売しました。

生理用品のもう1つのカテゴリーであるタンポンは、日本国内の使用率は30%程度と、欧米が60%以上であるのと比較して、まだまだ発展途上の段階にあります。生理中も女性が快適に過ごせるよう、タンポン使用促進に向けた啓発活動を実施いたしました。『チャーム なめらかスリムタンポンお試しパック』を発売しタンポンの使用を促進すると共に、タンポンの使用に不安な方のために「タンポンはじめてブック」の店頭配布、ライフステージにあわせた使用啓発広告の展開、体感キャンペーンの実施などの積極的な啓発活動を展開してまいりました。

これらの販売・マーケティング活動に加え、2006年3月には株式会社資生堂、株式会社エフティ資生堂、及び丸三産業株式会社との間で、生理用品『センターイン』ブランドの事業譲り受けに関する基本合意書を締結し、国内のフェミニンケア事業の成長加速と、生理用品市場での圧倒的な地位の確立のための基盤づくりに取り組みました。

海外では、アジア参入各国において長さ35cmのタイプの夜用新製品が業績を牽引し、ASEAN各国では業容の拡大を継続しております。タイとインドネシアに導入した2枚重ねのパンティライナー『Sofy Double Fresh』は、差別化された製品力により市場内に新たなセグメントを創造し確固たる地位を築き、売上を大きく伸ばしました。また、台湾・タイではNo.1シェアを堅持し、中国においてもASEAN同様、夜用新製品やパンティライナーの競争力を強化することでシェアを拡大した結果、中国におけるNo.1シェアを再び獲得することとなりました。

この結果、フェミニンケア事業の売上高は、前年同期に比べ32億円増加して594億円となりました。

● ヘルスケア事業

国内ヘルスケア事業は、成長市場における競争が激しさを増す中で、市場成長率以上の成長率で売上高を拡大いたしました。内閣府による高齢社会白書の高齢者人口データにもあるとおり、2005年に日本は高齢化率20%に達し超高齢社会となる中、市場の確実な成長と共に、「生命(いのち)の歓びを追求する」を事業理念に、心と身体の寝たきりゼロを目指して、『ライフフリー』ブランドの開発・改良に注力してまいりました。

超高齢化の進行と改訂される介護保険制度の三大方針(介護予防・老老世帯ケア・認知症ケア)の推進により、「被介護者の残存能力を維持し介護者のゆとりを創出できる排泄ケア」と「認知症の特性を考慮した排泄ケア」が期待されています。この社会の期待を捉えて新たに開発されたコンセプトを基に、これまでより細分化したADL(Activities of Daily Living:日常生活動作)に即してセグメンテーションし、それに合った新製品を投入することによって、被介護者の自立と尊厳、そして介護者のゆとりを創出するより良い排泄ケアを提案し売上を拡大しました。

重度失禁製品市場では、介助があれば起こせる方の離床を支援する『ライフフリー座っても安心尿とりパッド』を改良新発売しました。また、夜間のモレの不安を解消し、被介護者と介護者の両者に一晩中ぐっすり熟睡していただけるように、尿量の多い方でも1枚で朝まで安心の吸収量をもつ『ライフフリー一晩中あんしん尿とりパッド』を改良新発売しました。さらに、認知症の方など尿取りパッドなしで過ごしたい方に最適の『ライフフリー尿とりパッドなしでも長時間安心パンツ』や、介助があれば座れる方、立てる方専用の尿とりパッド、『ライフフリーパンツ用尿とりパッド長時間座っても安心』、『ライフフリーパンツ用尿とりパッド夜用どんな姿勢でも一晩中安心』を新発売しました。

軽度失禁製品市場では、2桁の成長を続けている尿漏れケア専用品市場においては、消費者になじみの深い『チャームナップ』ブランドの強みを活かして尿漏れケア専用品への転換を促進いたしました。『チャームナップ さわやかライナー』、『チャームナップ さわやか超吸収』は、消費者の方に商品の特長である「お肌にさらさらで快適」をより理解していただくために、ブルーの新パッケージデザインを採用し、リニューアル発売しました。さらに、軽失禁まで対処できる『チャームナップ 吸水さらフィパントライナー』を新発売し、パントライナーの新たな使用習慣を提案しました。

一方、消費者の排泄介護に関する悩みや相談に専門アドバイザーがお応えする「ライフフリーいきいきダイヤル」サービス、当社ホームページ(<http://www.unicharm.co.jp/>)により介護情報を提供、「いきいき生活」事業によるご相談からご購入までの一環したサービスの提供など介護者のメンタルケアにまで踏み込んだ介護支援サービスを展開することで『ライフフリー』ブランドの価値向上に努めております。

また、当第2四半期より、当社とスウェーデンのSCA社との間で日本における大人用紙オムツ『TENA』の販売合弁会社であり、従来、関連会社であったユニ・チャームメンリッケ株式会社を子会社化いたしました。当社の『ライフフリー』ブランド製品は、小売店頭、病院、介護施設のそれぞれの大人用紙オムツ市場でNo.1のシェアを獲得しています。本格的な高齢社会を迎え長期的な成長が見込まれる日本の大人用紙オムツ市場において、ユニ・チャームグループ全体で病院、介護施設向け大人用紙オムツ事業の拡大を加速するために、今回の子会社化による両社の事業シナジーをより発揮させることと、『ライフフリー』、『TENA』両ブランドの強化に取り組んでまいりました。

海外では、台湾・タイの両国における『Lifree』ブランドの浸透の加速を図るため、小売店頭への

配荷を強化し、高い成長を実現しました。また、ヨーロッパを中心とした地域では、大人用失禁製品であるパンツタイプ紙オムツの売上が順調に拡大しました。

● クリーン&フレッシュ事業

当社がこれまで培ってまいりました不織布・吸収体技術を応用した製品を通じて、お客様へ清潔・安心・新鮮を提供するクリーン&フレッシュ事業では、一般用ウェットティッシュ『シルコット ウェットティッシュ』に、業界初のワンプッシュオープン機能のついたスリムなボトルタイプ『シルコット ウェットティッシュ ハンディウェット』、『シルコット ウェットティッシュ ハンディウェット安心除菌』を発売し、品揃えの強化による売上拡大を図りました。

また、不織布の技術を活用した一般家庭向け野菜用鮮度保持シート『クックアップ シャキッと食感シート』を発売しました。野菜の鮮度を保持する画期的な野菜保存用鮮度保持シートの発売によって、家庭用キッチン用品市場に新たな食品保存習慣を提案し、需要の創造に取り組みました。

さらに、使い捨ておそうじ用品『ウェーブ ハンディワイパー』、『アレルケア ウェーブ』では、P&G社のハウダスト浮遊防止剤『ファブリーズ ハウダストクリア』と共同キャンペーンを実施しました。P&G社は、住居用ワイパーの分野において当社と業務提携を行い、当社の『ウェーブ』の技術力を活用した製品「Swiffer（スイッファー）」をアメリカ・ヨーロッパ諸国で販売しています。また、当社はP&G社に『ウェーブ ピュピュッとモップ』の専用液の製造を委託しています。これらの提携を背景に、『ファブリーズ ハウダストクリア』の本体に『ウェーブ ハンディワイパー』のサンプルをオンパックすることでトライアル獲得、消費者キャンペーン『お部屋まるごと快適キャンペーン』の共同展開による売上の拡大を図りました。

② ペットケア事業部門

(単位 百万円)

	当期実績	前期実績	増減額	増減率
売上高(注4)	30,361	26,806	3,554	13.3%
営業利益	3,409	2,614	794	30.4%

(注4) 売上高は外部顧客に対する売上高

ペットケア部門の売上高は、前年同期に比べ13.3%増加し303億円、営業利益は7億円増益の34億円となりました。

連結子会社ユニ・チャームペットケア株式会社にて事業運営しておりますペットケア事業のペットフード部門では、毎日食べられるおいしさを目指した猫用グルメフード『ねこ元気 銀のスプーン』シリーズとして「毛玉ケア」、「7歳以上用」といったセグメント追加、犬用グルメフード『愛犬元気 銀のさら』の拡販、徹底的に素材にこだわって、愛犬の健康と活力をサポートする犬用プレミアムフード『愛犬元気 素材のチカラ』の発売など、差別化された製品、新しいコンセプト製品の投入などにより販売促進を図りました。

ペットトイレタリー部門では、猫の排泄処理用品として『1週間消臭・抗菌デオトイレ』「フod付タイプ」の発売、飛び散りにくい形状砂『飛び散らない消臭サンド』の発売、犬の排泄処理用品『スーパーデオシート』のリニューアルなど、増加の一途をたどるペットの室内飼育に対応した製品の強化・販売促進を図りました。

③その他部門

(単位 百万円)

	当期実績	前期実績	増減額	増減率
売上高(注5)	11,134	11,227	△93	△0.8%
営業利益	1,148	1,370	△222	△16.2%

(注5)売上高は外部顧客に対する売上高

当期のその他部門は、売上高は、111 億円と前期に比べ 0.8%減少し、営業利益は 11 億円となりました。

その他部門の一つであるスーパーマーケットなどを顧客とする食品包材事業は、不織布及び吸収体技術を活かしたトレイマット『フレッシュマスター』と業務用『ウェーブ』が、順調に売上高を拡大しました。

2. 次期の見通し

(単位 百万円)

	次期予想	当期実績	増減額	増減率
売上高	295,000	270,380	24,619	9.1%
営業利益	30,500	28,531	1,968	6.9%
経常利益	30,000	28,781	1,218	4.2%
当期純利益	16,000	15,287	712	4.7%
1株当たり当期純利益	244.76円	229.34円	15.42円	6.7%

国内経済は企業業績、個人消費共に堅調に推移しておりますが、当社を取巻く事業環境をみますと、依然として競争の激化による厳しい市場環境が続くと予想されます。また、アジアでは、急速に市場が拡大するにつれ、グローバルブランド間での本格的な競争の時代に突入することが予想されます。

このような状況の下、第6次48ヶ月経営計画(SAPS計画)の基本方針に基づき、常にお客様のニーズを的確に捉え、高いブランド価値と新たな市場を創造するマーケティング活動や製品開発および技術力の強化によって、成熟市場の再活性化と、成長市場への積極的な事業拡大を図ってまいります。また、サプライチェーントータルのコスト削減や経費の効率化により、コスト構造の抜本的改革を図り、原材料コストが上昇する環境下においても、より一層の収益力強化を実現したいと考えております。

国内事業では、ベビーケア事業は、高品質とエコノミーの両カテゴリーにおいてパンツタイプ使用者の拡大を図ってまいります。また、お子様のより早い成長段階からパンツタイプの紙オムツへの転換を図ることによる、市場のプレミアム化を促進してまいります。さらに、夏場に特有のニーズに対応するために、『ムーニーマン 汗スッキリ男女共用』を新発売し、新たなセグメントを創造して市場を活性化してまいります。フェミニンケア事業は、ナプキンではセグメント別のプレミアム化提案を推進してまいります。タンポンでは製品改良により、毎回使用を促進して普及の促進・市場の拡大に取り組んでまいります。生理用ショーツでは機能性を訴求してまいります。これらにパンティライナーを加えた製品分野において新製品・改良品を順次投入することによって、フェミニンケア事業の強化を図ってまいります。また、新たに加わる『センターイン』ブランドの価値を最大限に高め、ナ

プキン市場における地位をより強固なものとしてまいります。一方、ヘルスケア事業は、「健常失禁者から始めるエルダー排泄ケア」のコンセプトの下、切迫性尿失禁製品市場を開花させる『ライフリー その瞬間も安心』、そして大人用ウェットティッシュ市場の成長を加速させる『ライフリー おしりふき』を発売し、ライフリーブランドのフルラインの品揃えを更に充実させ、消費者の多様なニーズにきめ細かな対応を実現すると共に、排泄リハビリケアシステムの啓発活動を一層強化し、市場成長を上回るスピードで業容の拡大を図ってまいります。また、クリーン&フレッシュ事業では、使い捨てクリーナー『アレルクア ウェーブ』をパッケージも新たに新発売することによって、消費者のトライアルを促進し売上を拡大してまいります。

ペットケア事業においては、不織布・吸収体技術を生かしたトイレタリー用品のラインアップ拡大を図ると共に、「高齢化」「室内飼育」「小型化」「肥満」といった国内ペット市場の変化に対応した高機能・高付加価値製品ラインの拡充と積極的なマーケティング展開によって収益を拡大してまいります。

海外事業においては、東アジア主要各国市場でナプキンの夜用を中心としたプレミアム製品の積極的な販売を中心に、『Sofy』ブランドの強化を図ることによってフェミニンケア事業の成長を更に加速してまいります。ベビーケア事業においては、『Mamy Poko』ブランドの積極的なマーケティング展開により市場成長の加速とブランド浸透を進めると共に、タイにおいてはパンツタイプの普及を加速してまいります。また、急速に拡大するアジア市場への対応を図るため生産・供給体制の整備を進めてまいります。さらに、ヘルスケア事業においては、大人用紙オムツ『Lifree』ブランドを、台湾とタイの2カ国で積極的に展開することによって、海外事業における第3の柱を育成してまいります。

これらに加えて、当期子会社化した中東のユニ・チャーム GHI 社の持つ販売力と、当社の製品開発力・マーケティング力を融合することによって、今後、成長が見込まれるサウジアラビアを中心とした中東および北アフリカ地域の吸収体製品市場へ本格的な参入を果たし、海外事業での収益の拡大を加速させてまいります。また、韓国では、新たに LG 生活健康社との合弁事業を本年2月より開始しました。韓国有数のトイレタリーメーカーである LG 生活健康社との強力なパートナーシップを活かして、アジア有数の巨大市場である韓国における事業の拡大を推進してまいります。

以上により、次期の連結売上高は、過去最高の 2,950 億円(当期実績比 9.1%増)、営業利益は、305 億円(当期実績比 6.9%増)、経常利益は 300 億円(当期実績比 4.2%増)、当期純利益は 160 億円(当期実績比 4.7%増)と予想しております。この結果、1株当たり当期純利益は 244 円 76 銭となり当期実績より 15 円 42 銭増加いたします。

また、次期の年間配当金は、当期より 1株当たり 12 円増配の 44 円とし、中間配当金は 1株当たり 6 円増配の 22 円とさせていただきます。

II 財政状態

1. 当期の概況

(単位 百万円)

	当期	前期	増減
総資産	250,355	215,365	34,989
株主資本	151,182	137,696	13,485
株主資本比率	60.4%	63.9%	△3.5%

(単位 百万円)

	当期	前期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	36,888	20,607	16,281
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20,251	△8,437	△11,814
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,217	△207	△6,010
現金及び現金同等物期末残高	67,649	56,359	11,290

当期の財政状態は、前期末より現金預金が 214 億円増加、受取手形・売掛金が 40 億円増加、たな卸資産が 41 億円増加する等により、総資産は、2,503 億円となりました。また、株主資本は、主に利益剰余金が 134 億円増加する等により 1,511 億円となりました。この結果、株主資本比率は、前期末に比べ 3.5 ポイント減少し、60.4%となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益 285 億円、減価償却費 130 億円、法人税等の支払 71 億円等により 368 億円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出 141 億円、有価証券の取得による支出 475 億円、有価証券の売却及び償還による収入 402 億円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 42 億円、保険積立金解約による収入 29 億円等により 202 億円の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増加額 16 億円、社債の償還による支出 10 億円、自己株式の取得による支出 49 億円、配当金の支払 20 億円等により 62 億円の減少となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物期末残高は、前期末より 112 億円増加して 676 億円となりました。

2. 次期の見通し

営業活動によるキャッシュ・フローの中では、主に収益の拡大による税金等調整前当期純利益の増加を予定しております。

投資活動によるキャッシュ・フローの中では、当期に引き続き、海外事業の業容拡大のための設備増設や国内主力事業での新製品設備、製品改良に伴う設備改造など、設備投資を積極的に行う予定であります。

以上の結果、当期の現金及び現金同等物の期末残高は、前期末より増加することを予定しており、引き続き健全な財務体質への強化を図ってまいります。

3. キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
株主資本比率(%)	58.4	60.2	59.2	63.9	60.4
時価ベースの株主資本比率(%)	136.8	167.3	158.4	148.5	150.9
債務償還年数(年)	0.4	0.3	0.2	0.2	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	70.1	74.5	124.2	77.2	73.2

(注) 株主資本比率 : 株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率 : 株式時価総額／総資産

債務償還年数 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

※1.各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2.株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

3.営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、期末連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、期末連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

事業等のリスク

当社及び当社グループ（以下、本項目においては当社と総称）の経営成績は、今後起こりうる様々な要因により大きな影響を受ける可能性があります。以下において、当社の事業展開上リスク要因となる可能性があると考えられる、主な事項を記載しています。なお、文中における将来に関する事項は当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

1. 競争が激しい販売環境

当社の主要製品の国内および海外市場での競争は、今後も価格及び製品ラインの両面において、さらに厳しいものとなると予想されます。

消費者向けの製品という性格から、当社の主要製品は常に厳しい価格競争にさらされており、さらに、競合他社からも新製品が次々と発売されています。

このような販売環境は、当社のマーケティング等の努力のみならず、競合会社の対応いかんによっても大いに左右されます。今後も、当社製品の市場は、将来的にもその競争は更に激化すると考えており、これらの要因が当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

2. 日本の人口構成の変化

日本では子供の数の減少及び高齢化が進み、人口構成の中で乳幼児と月経のある期間の女性の比率は少なくなっています。このため、当社の中核事業である国内ベビーケア製品ならびに生理用品の需要は減少する可能性があります。これらの要因が当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

3. 海外事業のリスク

現在、当社はタイ、インドネシア、台湾、韓国、中国、オランダ、サウジアラビアで製品の製造を行っています。しかし、海外における事業展開には為替レートの変動による原材料価格や需要の変化、外国政府による規制や経済環境の変化等のリスクがあります。また、海外諸国においては社会的・経済的に不安定な状態が生じる可能性もあります。これらの要因が当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

4. 原材料価格変動リスク

当社は、メーカーとして、原材料価格の変動リスクに直面しています。現在、当社は多くの外部の仕入先から原材料を購入しています。特にパルプなどの原材料は、海外の仕入先から調達しており、その取引は通常ドル建てになっています。ネットティングや為替ヘッジより、為替変動によるリスクを最小限にするよう努力していますが、為替変動や相場変動によって当社の原材料費用が増大する可能性があります。これらの要因が当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

5. 製品の信頼性についての市場の評価

消費者向け製品のメーカー・販売業者として、製品の品質や安全性、製品の原料に関する評価は非常に重要です。特に製品の信頼性や安全性に関わるクレームは、製品の売上の急激な減少につながり、当社の業績に悪影響を与えかねません。当社は創業以来、多額の補償金問題など重大なクレームを経験したことはありませんが、将来にわたってもそのような事態は発生しないとは言い切れず、そのような事態に陥った場合、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

6. 特許、商標など知的財産権保護

当社の保有する知的財産権に関して何らかの侵害が生じ、多大な損害を被る恐れがあります。一方で、当社の認識の範囲外で第三者の知的財産権を侵害する可能性もあります。このような事態に陥った場合、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

7. 環境問題

当社はメーカーとして、国内及び海外の環境基準を満たすことが求められており、それらには大気汚染、CO₂の排出、廃液の排出、老廃物の取り扱いや処理に関するものが含まれています。

当社としては、現行の法律や規制が当社の業績や財務状況に悪影響を与えることはないと考えていますが、将来の法的規制が当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

8. 買収、提携、事業統廃合等

当社は常に保有する経営資源の効率的運用を考え、企業価値の最大化を追求するように努めている。この過程において、今後の当社の企業活動における事業の買収や出資、他社との提携、事業の統廃合や合理化・独立化等の余地を否定するものではなく、これらの施策が、将来の当社の経営成績や事業体制に影響を与える可能性があります。

9. 情報漏洩

当社は社内で発生するものだけでなく、お客様など取引先の同意や機密保持契約に基づいて入手した個人情報を含む多くの情報を保有しております。情報セキュリティポリシーを制定し、情報セキュリティ環境を実現する上で必要な行動指針、ルール、環境に関する要件を規定し、役員及び社員への教育と徹底に努めておりますが、万が一、何らかの情報漏洩が発生した場合には、情報管理に関する法的責任を問われ、当社の信頼性を失うことになり、経営成績に影響を与える可能性があります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位 百万円)

期 科目	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		増減 (印減)
	金額	構成比	金額	構成比	金額
資産の部		%		%	
流動資産	134,983	53.9	104,657	48.6	30,326
現金及び預金	67,812		46,358		21,454
受取手形及び売掛金	33,160		29,076		4,084
有価証券	12,743		11,914		829
たな卸資産	16,176		12,072		4,103
繰延税金資産	2,642		2,047		594
その他	2,515		3,314		798
貸倒引当金	68		127		58
固定資産	115,371	46.1	110,707	51.4	4,663
1.有形固定資産	77,110	30.8	72,798	33.8	4,312
建物及び構築物	23,032		22,361		670
機械装置及び運搬具	39,052		38,615		436
土地	10,143		9,930		213
建設仮勘定	3,424		511		2,912
その他	1,458		1,379		78
2.無形固定資産	4,265	1.7	2,337	1.1	1,928
連結調整勘定	2,677		-		2,677
その他	1,588		2,337		749
3.投資その他の資産	33,994	13.6	35,571	16.5	1,577
投資有価証券	29,599		28,745		854
繰延税金資産	-		177		177
再評価に係る繰延税金資産	226		212		14
その他	4,739		7,401		2,662
貸倒引当金	571		964		393
資産合計	250,355	100.0	215,365	100.0	34,989

(単位 百万円)

期 科目	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		増減 (印減)
	金額	構成比	金額	構成比	金額
負債の部		%		%	
流動負債	72,645	29.0	59,745	27.7	12,899
支払手形及び買掛金	29,547		23,856		5,691
短期借入金	8,676		5,903		2,773
一年以内償還予定の社債	-		1,000		1,000
未払金	20,876		19,889		987
未払法人税等	6,723		2,846		3,876
賞与引当金	3,038		2,963		75
その他	3,782		3,286		495
固定負債	12,223	4.9	8,776	4.1	3,446
長期借入金	677		344		332
退職給付引当金	5,740		4,845		895
役員退職慰労引当金	1,135		1,178		42
繰延税金負債	2,476		-		2,476
その他	2,193		2,408		215
負債合計	84,868	33.9	68,522	31.8	16,346
少数株主持分					
少数株主持分	14,304	5.7	9,146	4.3	5,157
資本の部					
資本金	15,992	6.4	15,992	7.4	-
資本剰余金	18,590	7.4	18,590	8.6	-
利益剰余金	128,106	51.2	114,411	53.1	13,695
土地再評価差額金	330	0.1	309	0.1	20
その他有価証券評価差額金	6,289	2.5	3,934	1.8	2,355
為替換算調整勘定	362	0.2	2,799	1.3	2,437
自己株式	17,105	6.8	12,123	5.6	4,981
資本合計	151,182	60.4	137,696	63.9	13,485
負債、少数株主持分及び資本合計	250,355	100.0	215,365	100.0	34,989

(2) 連結損益計算書

(単位 百万円)

期 科目	当連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日		前連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日		増減 (印減)
	金額	百分比	金額	百分比	金額
売上高	270,380	100.0	246,050	100.0	24,329
売上原価	153,264	56.7	137,341	55.8	15,922
売上総利益	117,116	43.3	108,709	44.2	8,406
販売費及び一般管理費	88,584	32.7	81,424	33.1	7,160
営業利益	28,531	10.6	27,284	11.1	1,246
営業外収益	1,746	0.6	1,639	0.7	106
受取利息	358		331		27
受取配当金	135		175		39
助成金収入	216		236		19
有価証券売却益	25		48		23
為替差益	517		201		316
その他の	491		646		154
営業外費用	1,496	0.6	945	0.4	550
支払利息	304		315		10
売上割引	1,021		457		563
その他の	169		173		3
経常利益	28,781	10.6	27,978	11.4	802
特別利益	1,504	0.6	5,627	2.3	4,123
固定資産売却益	25		1,195		1,169
投資有価証券売却益	853		-		853
関係会社株式売却益	229		-		229
厚生年金基金代行返上益	-		3,886		3,886
貸倒引当金戻入益	213		-		213
その他の	181		545		364
特別損失	1,719	0.6	5,009	2.1	3,290
固定資産処分損失	935		1,557		622
減損損失	281		2,247		1,966
退職給付引当金繰入	250		951		700
貸倒引当金繰入	-		41		41
投資有価証券評価損	3		0		2
連結子会社持分変動損	54		-		54
その他の	194		211		16
税金等調整前当期純利益	28,566	10.6	28,597	11.6	30
法人税、住民税及び事業税	11,013	4.1	7,984	3.2	3,028
法人税等調整額	451	0.1	2,663	1.1	2,211
少数株主利益	1,813	0.7	1,567	0.6	246
当期純利益	15,287	5.7	16,381	6.7	1,094

(3) 連結剰余金計算書

(単位 百万円)

期 科目	当連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	前連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日
	金額	金額
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	18,590	18,590
資本剰余金期末残高	18,590	18,590
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	114,411	101,831
利益剰余金増加高	15,847	16,381
当期純利益	15,287	16,381
連結子会社決算期変更 による増加高	539	-
土地再評価差額金取崩高	20	-
利益剰余金減少高	2,152	3,801
配当金	2,043	1,927
役員賞与	109	130
土地再評価差額金取崩高	-	1,743
利益剰余金期末残高	128,106	114,411

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

期 科目	当連結会計年度	前連結会計年度
	自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	自平成16年4月1日 至平成17年3月31日
	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	28,566	28,597
減価償却費	13,062	12,329
厚生年金基金代行返上益	-	3,886
貸倒引当金の増減額(減少:)	453	123
退職給付引当金の増減額(減少:)	895	808
役員退職慰労引当金の増減額(減少:)	42	54
受取利息及び配当金	494	506
支払利息	304	315
投資有価証券売却益	853	-
関係会社株式売却益	229	-
固定資産売却益	25	1,195
固定資産減損損失	281	2,247
固定資産処分損	935	1,557
売上債権の増減額(増加:)	2,389	60
たな卸資産の増減額(増加:)	1,820	348
仕入債務の増減額(減少:)	3,442	2,134
その他流動負債の増減額(減少:)	2,771	1,044
その他	310	2,248
小計	43,642	35,057
利息及び配当金の受取額	690	383
利息の支払額	251	266
法人税等の支払額	7,192	14,566
営業活動によるキャッシュ・フロー	36,888	20,607
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	47,558	1,570
有価証券の売却及び償還による収入	40,298	4,102
有形固定資産の取得による支出	14,120	13,064
有形固定資産の売却による収入	1,242	4,646
無形固定資産の取得による支出	312	673
投資有価証券の取得による支出	3,857	3,010
投資有価証券の売却及び償還による収入	4,654	1,015
関係会社株式一部売却による支出	490	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	455	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	4,214	-
保険積立金解約による収入	2,929	-
その他	259	116
投資活動によるキャッシュ・フロー	20,251	8,437
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増加額	1,688	1,031
長期借入による収入	35	25
長期借入金の返済による支出	258	253
社債の償還による支出	1,000	-
少数株主の払込による収入	965	1,255
子会社株式追加取得による支出	132	-
自己株式の取得による支出	4,980	15
配当金の支払額	2,048	1,927
少数株主への配当金の支払額	487	323
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,217	207
現金及び現金同等物に係る換算差額	499	37
現金及び現金同等物の増減額(減少:)	10,918	11,925
現金及び現金同等物の期首残高	56,359	44,434
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増加額	371	-
現金及び現金同等物の期末残高	67,649	56,359

連結財務諸表の作成の基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社(24社)は全て連結しております。

主要会社名：ユニ・チャームプロダクツ(株)、ユニ・チャームペットケア(株)

LG Unicharm Co.,Ltd.()、嬌聯股份有限公司

上海尤妮佳有限公司、Uni-Charm(Thailand) Co.,Ltd.

尤妮佳生活用品(中国)有限公司、Uni.Charm Mölnlycke B.V.

従来、関連会社であったユニ・チャームメンリッケ(株)は株式の追加取得を行ったため当連結会計年度より連結子会社となりました。

また、次の会社は、当連結会計年度において株式の取得を行い、連結子会社となりました。

会社名：Unicharm Gulf Hygienic Industries Ltd.

次の会社は、当連結会計年度において会社名を変更しました。

旧会社名：Uni-Charm Co.,Ltd.

新会社名：LG Unicharm Co.,Ltd.

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社(1社)については、持分法を適用しております。

関連会社名：(株)ザ・ファン

3. 連結子会社等の事業年度に関する事項

連結子会社のうち、海外子会社9社及び国内子会社1社の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表を作成するに当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との差異期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

なお、当連結会計年度より、嬌聯股份有限公司、Uni-Charm(Thailand) Co.,Ltd. 他2社の決算日を12月31日から3月31日に変更しております。

これらの変更による影響額につき、連結剰余金計算書では平成17年1月1日から3月31日までの期間にかかる利益剰余金増加高539百万円を「連結子会社の決算期変更による利益剰余金増加高」の名称で記載しております。また、連結キャッシュ・フロー計算書では同期間にかかる現金及び現金同等物の増加額371百万円を、「連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増加額」の名称で記載しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

満期保有目的の債券……………償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの……………連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……………移動平均法による原価法

②たな卸資産

製品・商品……………総平均法による原価法

(一部の連結子会社は、総平均法による低価法)

原材料……………移動平均法による原価法

(一部の連結子会社は、総平均法による原価法)

仕掛品……………総平均法による原価法

貯蔵品……………総平均法による原価法

③デリバティブ等……………連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産……………主として定率法

ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物……………2～60年

機械装置及び運搬具……………2～20年

②無形固定資産……………定額法

なお、主な耐用年数は、営業権は5年、ソフトウェア(自社利用分)は社内における見込利用可能期間(5年)によっております。

(3)重要な繰延資産の処理方法

新株発行費……………支出時に全額費用として処理しております。

(4)重要な引当金の計上基準

- ①貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率による見積額を、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。
- ②賞与引当金……………従業員に対する賞与の支給に充てるため、次回支給予定額のうち当連結会計年度に対応する金額を計上しております。
- ③退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を費用処理しております。
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
- ④役員退職慰労引当金……………当社及び一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(5)重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7)ヘッジ会計の方法

- ①ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。
- ②ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段……………為替予約
ヘッジ対象……………外貨建予定取引
- ③ヘッジ方針
為替予約取引については当社の内部規定である「デリバティブ取引管理方針」に基づき、為替変動リスクをヘッジしている。
- ④ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。

(8)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定のうち重要なものはその投資効果の発現する期間を個別に見積もり、発生日以後20年以内で均等償却し、その他は発生日に償却しております。

連結調整勘定の償却年数の変更

従来、連結調整勘定は5年で均等償却しておりましたが、当連結会計年度より、その投資効果の発現する期間を個別に見積もり、20年以内の合理的な年数で均等償却する方法に変更しました。

当社は、今後の戦略基盤であるアジア展開の更なる拡大を図る為、2005年12月にサウジアラビアの Gulf Hygienic Industries Ltd.株式の取得による子会社化を行いました。これを機に、今後の業容拡大のための業務提携や、子会社化等の長期的な視野での積極的な投資活動を展開するために、回収期間の見直しを行う必要があり、その結果、投資効果は従来の償却年数の5年以上の長期にわたり発現するものと考えられることから、業績への適正な反映を行うために、償却年数の延長が妥当と判断したためであります。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

表示方法の変更

(連結損益計算書)

前連結会計年度において特別利益の「その他」に含めておりました「貸倒引当金戻入益」(前連結会計年度57百万円)につきましては、特別利益の総額の100分の10超となったため、当連結会計年度より区分掲記しました。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

	<u>当連結会計年度</u>	<u>前連結会計年度</u>
1. 担保資産		
担保に供している資産は次のとおりであります。	-	9
有価証券(宅建取引業供託)	百万円	百万円
2. 関連会社に対するものが次のとおり含まれております。		
投資有価証券(株式)	81	396
	百万円	百万円
3. 有形固定資産の減価償却累計額	111,463	101,178
	百万円	百万円
4. 当社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日改正)にもとづき、事業用の土地の再評価を行っております。なお、当該評価差額に係る税金相当額を再評価に係る繰延税金資産として資産の部に計上し、これを加算した金額を土地再評価差額金として資本の部に計上しております。		

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める鑑定評価額により算出

再評価を行った年月日 平成13年3月31日

	<u>当連結会計年度</u>	<u>前連結会計年度</u>
再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差	458	428
	百万円	百万円

5. 自己株式の保有数

連結会社及び持分法を適用した非連結子会社並びに関連会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式数は、普通株式3,611,190株であります。

6. 連結子会社以外の会社等の金融機関からの借入金に対する保証債務

	<u>当連結会計年度</u>	<u>前連結会計年度</u>
協同組合クリーンプラザ	194	164
	百万円	百万円

(連結損益計算書関係)

	<u>当連結会計年度</u>	<u>前連結会計年度</u>
1. 販売費及び一般管理費の主な内訳		
販売運賃諸掛	15,214	13,844
販売促進費	27,688	24,309
広告宣伝費	9,002	10,218
従業員給与・賞与	9,775	8,763
賞与引当金繰入額	1,421	1,495
退職給付引当金繰入額	950	1,037
役員退職慰労引当金繰入額	47	59
減価償却費	1,444	1,754
	百万円	百万円
2. 研究開発費の総額		
一般管理費に含まれる研究開発費	4,018	3,746
	百万円	百万円
3. 固定資産売却益の内訳		
建物及び構築物	2	1,110
土地	23	78
その他		6
		百万円

4. 固定資産処分損の内訳

固定資産除却損		
建物及び構築物	118 百万円	26 百万円
機械装置及び運搬具	626 百万円	432 百万円
撤去費用	98 百万円	40 百万円
その他	71 百万円	127 百万円
固定資産売却損		
建物及び構築物		594 百万円
土地	16 百万円	321 百万円
その他	3 百万円	13 百万円

5. 退職給付引当金繰入

Uni.Charm Mölnlycke B.V.は当連結会計年度より、オランダ会計基準の適用から国際会計基準への変更を行いました。これに伴い、特別損失に退職給付引当金繰入額250百万円を計上しております。

6. 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	種類	減損損失 (百万円)
東京都港区	ソフトウェア	281

当該ソフトウェアは、グループの経営管理合理化を目的として導入したのですが、当連結会計年度末において、当初予定していた導入計画の修正が必要となった為、その収益性の見直しを行いました。

その結果、将来キャッシュフローが投資簿価を下回りましたので、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失281百万円として特別損失に計上しております。

回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュフローを4.3%で割り引いて算定しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当連結会計年度	前連結会計年度
現金及び預金勘定	67,812 百万円	46,358 百万円
有価証券勘定	12,743 百万円	11,914 百万円
計	80,556 百万円	58,273 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	163 百万円	9 百万円
株式及び証券投資信託の受益証券	12,743 百万円	1,904 百万円
現金及び現金同等物	67,649 百万円	56,359 百万円

2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。

Unicharm Gulf Hygienic Industries Ltd. (平成16年12月31日現在)	当連結会計年度
流動資産	3,390 百万円
固定資産	3,884 百万円
連結調整勘定	2,711 百万円
流動負債	3,041 百万円
固定負債	832 百万円
少数株主持分	1,666 百万円
新規連結子会社株式の取得価額	4,446 百万円
新規連結子会社の現金及び現金同等物	232 百万円
差引：連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	4,214 百万円

(リース取引関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳

	<u>当連結会計年度</u>	<u>前連結会計年度</u>
(繰延税金資産)		
流動資産		
未払事業税	547 百万円	189 百万円
賞与引当金	1,113 百万円	1,100 百万円
未実現利益	55 百万円	52 百万円
販促未払金	543 百万円	299 百万円
その他	382 百万円	461 百万円
小計	2,642 百万円	2,103 百万円
固定資産		
投資有価証券	1,034 百万円	1,030 百万円
退職給付引当金	1,115 百万円	1,162 百万円
役員退職慰労引当金	462 百万円	479 百万円
貸倒引当金	137 百万円	305 百万円
減損損失	849 百万円	832 百万円
その他	984 百万円	208 百万円
小計	4,583 百万円	4,018 百万円
評価性引当額	0 百万円	71 百万円
繰延税金資産(固定資産)計	4,583 百万円	3,946 百万円
繰延税金資産合計	7,226 百万円	6,050 百万円
(繰延税金負債)		
流動負債		
未収事業税	- 百万円	53 百万円
その他	0 百万円	2 百万円
小計	0 百万円	56 百万円
固定負債		
留保利益	1,466 百万円	843 百万円
其他有価証券評価差額金	4,302 百万円	2,685 百万円
その他	1,292 百万円	239 百万円
小計	7,060 百万円	3,769 百万円
繰延税金負債合計	7,060 百万円	3,825 百万円
繰延税金資産、繰延税金負債の純額		
繰延税金資産(流動)	2,642 百万円	2,047 百万円
繰延税金資産(固定)	- 百万円	177 百万円
繰延税金負債(固定)	2,476 百万円	- 百万円
(再評価に係る繰延税金資産)		
土地	226 百万円	212 百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
当連結会計年度については、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しています。

	<u>前連結会計年度</u>
法定実効税率	40.7 %
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6 %
海外税率差	3.5 %
当期損失	1.0 %
研究費等の法人税額特別控除	1.0 %
留保利益	0.7 %
その他	1.3 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.2 %

5. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

（単位 百万円）

	パーソナルケア	ペットケア	その他	計	消去又は全社	連結
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	228,884	30,361	11,134	270,380	-	270,380
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	60	-	4	64	(64)	-
計	228,944	30,361	11,139	270,444	(64)	270,380
営業費用	205,056	26,952	9,991	241,999	(151)	241,848
営業利益	23,887	3,409	1,148	28,444	86	28,531
・資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	145,349	17,578	26,912	189,840	60,514	250,355
減価償却費	12,459	331	271	13,062	-	13,062
資本的支出	13,666	568	197	14,433	-	14,433

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

（単位 百万円）

	パーソナルケア	ペットケア	その他	計	消去又は全社	連結
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	208,016	26,806	11,227	246,050	-	246,050
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	42	-	18	60	(60)	-
計	208,058	26,806	11,246	246,111	(60)	246,050
営業費用	184,808	24,191	9,876	218,876	(110)	218,765
営業利益	23,250	2,614	1,370	27,235	49	27,284
・資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	126,622	16,419	25,612	168,653	46,711	215,365
減価償却費	11,624	252	452	12,329	-	12,329
資本的支出	13,169	273	295	13,737	-	13,737

(注)1. 事業区分の方法

各事業区分の方法は、製品・販売市場等の類似性を考慮して、当社の売上集計区分によっております。

2. 各事業区分の主要製品

- (1) パーソナルケア……ベビーケア関連製品、フェミニンケア関連製品、ヘルスケア関連製品等
- (2) ペットケア……ペットフード製品、ペットトイレタリー製品
- (3) その他……食品包材製品、産業資材製品、幼児教育事業、ファイナンス業務等、その他

3. 当連結会計年度における資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は、90,938百万円であり、その主なものは親会社の現金預金、有価証券及び投資有価証券であります。

前連結会計年度 75,993百万円

(2)所在地別セグメント情報

当連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

(単位 百万円)

	日本	アジア	その他	計	消去又は全社	連結
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	201,651	43,201	25,527	270,380	-	270,380
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	4,851	2,504	-	7,356	(7,356)	-
計	206,502	45,706	25,527	277,736	(7,356)	270,380
営業費用	181,810	42,578	24,869	249,258	(7,409)	241,848
営業利益	24,692	3,128	657	28,478	53	28,531
・資産	121,308	35,492	21,373	178,173	72,181	250,355

前連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

(単位 百万円)

	日本	アジア	その他	計	消去又は全社	連結
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	192,002	34,638	19,409	246,050	-	246,050
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	6,759	2,671	-	9,431	(9,431)	-
計	198,762	37,310	19,409	255,482	(9,431)	246,050
営業費用	175,081	34,224	18,898	228,204	(9,439)	218,765
営業利益	23,681	3,085	510	27,277	7	27,284
・資産	115,830	27,891	14,114	157,835	57,529	215,365

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア ……台湾、中国、韓国、タイ等

(2) その他 ……オランダ等

3. 当連結会計年度における資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は、90,938百万円であり、その主なものは親会社の現金預金、有価証券及び投資有価証券であります。

前連結会計年度 75,993百万円

(3) 海外売上高

当連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

(単位 百万円)

	アジア	その他	計
・海外売上高	43,360	28,889	72,250
・連結売上高	-	-	270,380
・連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	16.0	10.7	26.7

前連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

(単位 百万円)

	アジア	その他	計
・海外売上高	34,755	24,612	59,367
・連結売上高	-	-	246,050
・連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	14.1	10.0	24.1

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国または地域

(1) アジア ……台湾、中国、韓国、タイ等

(2) その他 ……オランダ等

6. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位 百万円)

事業区分	当連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	前連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日
	金額	金額
パーソナルケア	235,664	206,279
ペットケア	30,609	23,681
その他	11,006	11,354
合計	277,280	241,315

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

受注生産は行なっておりません。

(3) 販売実績

(単位 百万円)

事業区分	当連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	前連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日
	金額	金額
パーソナルケア		
ベビーケア関連製品	109,249	98,444
フェミニンケア関連製品	59,498	56,237
その他	60,136	53,334
計	228,884	208,016
ペットケア	30,361	26,806
その他	11,134	11,227
合計	270,380	246,050

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

7. 有 価 証 券

当連結会計年度

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成18年3月31日現在）

（単位 百万円）

		連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	国債・地方債	0	0	0
	小 計	0	0	0
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	国債・地方債	10	10	0
	小 計	10	10	0
合 計		10	10	0

2. その他有価証券で時価のあるもの（平成18年3月31日現在）

（単位 百万円）

		取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株 式	2,474	14,234	11,759
	(2) 債 券	1,000	1,000	0
	(3) そ の 他	1,710	1,710	0
	小 計	5,184	16,944	11,760
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株 式	2	2	0
	(2) 債 券	11,952	10,819	1,132
	小 計	11,954	10,821	1,133
合 計		17,139	27,765	10,626

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（1.を除く）（平成18年3月31日現在）

（単位 百万円）

	連結貸借対照表計上額
満期保有目的の債券	
社 債	2,000
そ の 他	8,999
その他有価証券	
優 先 株 式	3,000
非上場 株式	379
そ の 他	107

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額（平成18年3月31日現在）

（単位 百万円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
満期保有目的の債券				
国債・地方債等	10	-	-	-
そ の 他	8,999	-	-	2,000
その他有価証券				
債 券	2,024	5,511	404	3,879
そ の 他	1,710	-	-	-
合 計	12,743	5,511	404	5,879

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日現在）

（単位 百万円）

	売却額	売却益の合計	売却損の合計
株 式	2,581	834	-
そ の 他	17,757	25	9
合 計	20,338	860	9

（注）上記の他、投資事業組合保有の投資株式売却による売却益27百万円、売却損14百万円が計上されております。

前連結会計年度

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成17年3月31日現在）

（単位 百万円）

		連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	国債・地方債	0	0	0
	小 計	0	0	0
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	国債・地方債	9	9	0
	小 計	9	9	0
合 計		10	10	0

2. その他有価証券で時価のあるもの（平成17年3月31日現在）

（単位 百万円）

		取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株 式	2,444	9,772	7,327
	(2) 債 券	3,976	3,990	14
	(3) そ の 他	1,560	1,560	0
	小 計	7,981	15,323	7,342
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株 式	34	30	4
	(2) 債 券	10,000	9,316	683
	小 計	10,034	9,346	687
合 計		18,016	24,670	6,654

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（1.を除く）（平成17年3月31日現在）

（単位 百万円）

	連結貸借対照表計上額
満期保有目的の債券	
特定社債	902
社 債	904
そ の 他	318
その他有価証券	
投資信託	10,000
優先株式	3,000
非上場株式	281
そ の 他	175

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額（平成17年3月31日現在）

（単位 百万円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
満期保有目的の債券				
国債・地方債等	10	0	-	-
そ の 他	318	904	902	-
その他有価証券				
債 券	24	8,562	404	4,316
そ の 他	1,560	-	-	-
合 計	1,914	9,466	1,307	4,316

5. 前連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日現在）

（単位 百万円）

	売却額	売却益の合計	売却損の合計
株 式	-	-	-
そ の 他	9,642	23	12
合 計	9,642	23	12

（注）上記の他、投資事業組合保有の投資株式売却による売却益25百万円、売却損0百万円が計上されております。

8. デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

9. 退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結子会社は確定給付型の制度として、厚生年金基金及び退職一時金制度を設けておりましたが、厚生年金基金については、代行部分の返上に伴い、平成16年8月に確定給付企業年金に移行いたしました。なお、従業員の退職等に際して、支払時に退職給付費用として処理する割増退職金等を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位 百万円)

	当連結会計年度 (平成18年3月31日)	前連結会計年度 (平成17年3月31日)
①退職給付債務	19,286	17,854
②年金資産	15,241	11,140
③未積立退職給付債務(①+②)	4,044	6,714
④未認識過去勤務債務の未処理額	487	646
⑤未認識数理計算上の差異	670	3,333
⑥退職給付引当金	5,740	4,845
⑦前払年金費用	2,854	2,110

3. 退職給付費用に関する事項

(単位 百万円)

	当連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	前連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日
勤務費用	1,439	982
利息費用	358	392
その他の退職給付費用に関する事項		
会計基準変更時差異の費用処理額	-	1,191
数理計算上の差異費用処理額	460	3,579
過去勤務債務費用処理額	159	1,680
期待運用収益	334	443
従業員拠出額	-	0
退職給付費用(+ +)	2,082	4,021

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	前連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日
割引率	2.0%	2.0%
期待運用収益率	3.0%	4.0%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
過去勤務債務の額の処理年数	5年	5年
数理計算上の差異の処理年数	10年	10年
会計基準変更時差異の処理年数	-	5年

10. 1株当たり情報

当連結会計年度 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日		前連結会計年度 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日	
1株当たり純資産額	2,309.59円	1株当たり純資産額	2,069.30円
1株当たり当期純利益金額	229.34円	1株当たり当期純利益金額	244.25円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	229.00円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	242.69円

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日	前連結会計年度 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	15,287	16,381
普通株主に帰属しない金額(百万円)	203	145
(うち利益処分による役員賞与金)(百万円)	(203)	(145)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	15,084	16,235
当期純利益調整額(百万円)	22	103
(うち関係会社の潜在株式の影響額)(百万円)	(22)	(103)
期中平均株式数 (千株)	65,775	66,473

11. 関連当事者との取引

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼務等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	(株)高原興産	東京都港区	百万円 10	保険代理業	被所有 直接 5.2	なし	当社保険の付保及び建物の賃借	営業取引 保険料 賃借料	百万円 11 12	- - -	百万円 - -
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	ユニテック(株)	愛媛県四国中央市	百万円 98	不動産賃貸業	被所有 直接 18.9	なし	土地の賃借	営業取引 賃借料	百万円 181	-	百万円 -
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	高原基金(有)	東京都港区	百万円 100	不動産賃貸管理業	被所有 直接 4.8	なし	投資有価証券の売却	営業外取引 売却代金 売却益	百万円 2,581 834	- - -	百万円 - -

(注)1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 保険料については、付保額を指定の上、一般の保険料率で算定した金額としております。
- (2) 不動産の賃借については、近隣の取引情勢に基づいて、毎半期ごとに所定の金額を決定しております。
- (3) 投資有価証券の売却価格については、先方から提示された価格に基づき、第三者の鑑定評価を参考にして、交渉により決定しております。
2. (株)高原興産の議決権は、当社代表取締役高原豪久が20.0%を直接所有、同高原慶一郎が1.0%及びその近親者が44.5%を直接所有、34.5%を間接所有しております。
3. ユニテック(株)の議決権は、当社代表取締役高原豪久が0.7%を直接所有、同高原慶一郎の近親者が1.5%を直接所有、97.8%を間接所有しております。
4. 高原基金(有)の議決権は、当社代表取締役高原慶一郎が100%を間接所有しております。
5. 上記金額のうち取引金額には消費税等は含まれておりません。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

記載を省略しております。